

平成 14年 3月期 決算短信(非連結)

平成14年5月14日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4832

本社所在都道府県

(URL <http://www.kawatetsu-systems.com>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総務部長

氏名 奥澤 正勝

TEL (03) 5665 - 6300

決算取締役会開催日 平成14年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月25日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 川崎製鉄株式会社 (コード番号: 5403)

親会社における当社株式保有比率: 67.7%

1. 14年 3月期の業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	30,698	9.6	1,655	14.2	1,614	23.6
13年 3月期	28,007	5.9	1,450	30.6	1,306	25.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	872	33.6	11,111.71	-	-	14.0	11.3	5.3
13年 3月期	653	58.9	44,855.10	-	-	12.8	9.8	4.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 14年 3月期 78,530株 13年 3月期 14,560株
 平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施いたしました。なお、平成14年3月期の期中平均株式数につきましては
 期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	2,600.00	-	2,600.00	204	23.4	3.2
13年 3月期	12,000.00	-	12,000.00	188	28.9	3.1

(注) 平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。
 13年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2,000円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	15,148	6,442	42.5	82,035.66		
13年 3月期	13,482	5,999	44.5	381,987.99		

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 78,530株 13年 3月期 15,706株
 期末自己株式数 14年 3月期 - 株 13年 3月期 - 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年 3月期	1,579	986	976	354			

(注)13年3月期においては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
中間期	百万円 13,471	百万円 319	百万円 160	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 32,368	百万円 1,804	百万円 997	円 銭 -	円 銭 2,800.00	円 銭 2,800.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,695円78銭

(注)上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通し
 のみに全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社川崎製鉄株式会社で構成されます。当社はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、SIという）を主たる業務としておりますが、SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

（主な対象分野）

- ・製造、流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、設備制御システム
人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等

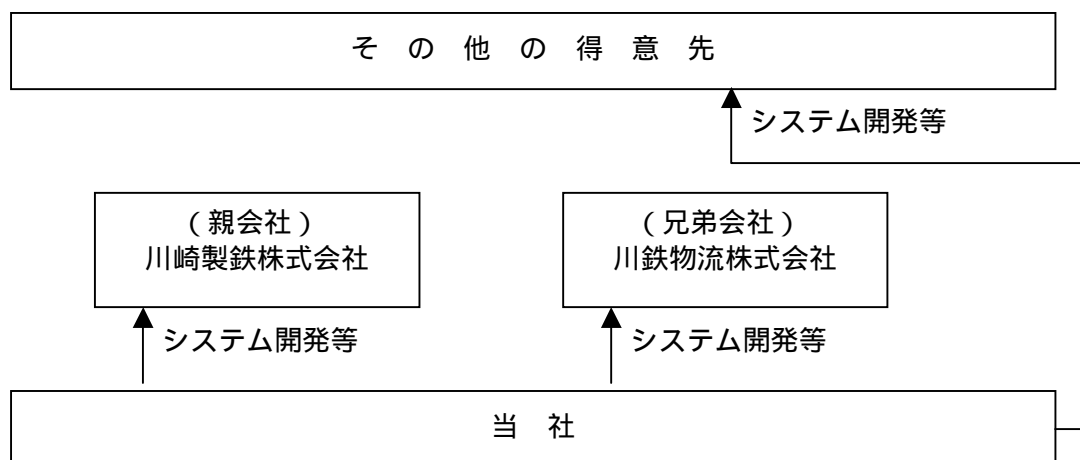
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

（主な対象分野）

- ・EC・EDIシステム（電子商取引、電子データ交換）
- ・CRMシステム（顧客情報の収集、分析、活用）
- ・コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋）
- ・データウェアハウスシステム（データ分析）
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）川鉄リース株式会社は平成14年3月29日付の株式譲渡により東京リース株式会社の子会社となり、兄弟会社に該当しなくなったため上図からは除いております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会の形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては1株につき2,600円の配当案を株主総会に付議いたします。当期は中間配当を行っていないため、年間配当金も1株につき2,600円となります。

内部留保につきましては、今後成長が見込まれるEC・EDI、CRMなどの事業拡大のための研究開発やM&Aなどの資金に充当していく予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の取得単位価格の引き下げによる流動性向上を狙いとして、昨年11月の取締役会決議に基づき、本年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上を図ってまいります。当社は経営指標として特に売上高経常利益率と株主資本利益率に着目しており、短期的には売上高経常利益率6%以上、株主資本利益率15%以上の達成を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は川崎製鉄株式会社の情報システム部門が分離独立してできた会社であり、鉄鋼業向けの高度かつ大規模な情報システム構築・運用の経験に基づく技術力を保有することが強みであります。

一方平成6年に同社のシステム・エレクトロニクス事業部を統合し、その事業を引き継ぎましたが、これによりEC・EDIシステム、コールセンターシステムなど、今後の成長分野の商品、技術を獲得することができました。

上記のような特徴を生かし、当社は製造・流通業界向けのEビジネスソリューション事業を軸として、業容拡大に取り組んでまいります。製造・流通業界は、国内外の激しい競争にさらされており、それらに打ち勝つための情報化投資を積極的に推進することが不可欠です。このような情勢をふまえ、コンサルテーションから開発までの総合的なEビジネスソリューションを提供し、お客様のコストダウンや販売力強化につながる価値ある情報サービスを提供すべく、人材の育成・獲得やM&Aを含む他社とのアライアンス強化に努めていく所存であります。

(6)経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレートガバナンスの充実をはかり、より公正で透明性の高い経営を実現させるため、社外取締役等の選任に関して検討を進めてまいります。

(7)関連当事者との関係に関する基本方針

川崎製鉄株式会社は当社株式の67.7%を保有する親会社であり、また売上高の41%を占める最大の顧客でもあります。一方当社は同社の情報システムの企画、開発、運用を一括して受託しており、同社の情報システム化に大きく関与する立場にあります。

当社は同社とのビジネスを通じて戦略的な情報武装化を支援すると同時に、情報システム技術力の蓄積をはかり、事業の発展につなげていく所存であります。

また、本年9月、川崎製鉄株式会社と日本鋼管株式会社が経営統合してJFEグループが発足し、平成15年4月に事業別に会社が再編される予定であります。当該事業再編において、トラブルなくスムーズな情報システム移行が行われるよう全力を挙げて取り組むと同時に、統合効果の早期実現と競争力強化を目指した次世代鉄鋼システムの検討に参画してまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

a. 当期（平成14年3月期）の概況

【全般的概況】

当期の我が国経済は、同時多発テロの影響等により世界経済が減速する中、設備投資の減少や失業率の上昇など、景気の悪化が続きました。情報サービス業界はここ数年右肩上がりの成長を続けてきましたが、長引く景気低迷の中で顧客企業のIT投資の抑制や、単価ダウンの要請などもあり、成長にかげりがみえてまいりました。また、技術、品質、納期面でも顧客からの要求はより厳しさを増しております。

このような状況下において、当社は上場後の飛躍に向けて新たなスタートを切りました。統合需要が一段落した金融業界向けの受注を維持しつつ、さらなる市場開拓をはかるべく、EC・EDI(*1)やCRM(*2)など時代のニーズに即応した分野の技術開発と顧客獲得に取り組みました。EC・EDIシステム事業ではグローバルに展開する企業のサプライチェーンマネジメント向上を目的とした案件を積極的に受注してまいりました。CRMシステム事業では、コンタクトセンターシステム事業(*3)とデータマートソリューション事業(*4)の推進部門を新たにCRMソリューション事業部として再編し、営業・開発体制を強化いたしました。当事業では通信業界向けの売上高が大幅に増加しております。また、電子帳票システム事業も自社開発商品「FiBridge」が高く評価され、業績を伸ばしました。これらの分野では、今後の一層の事業拡大に向けて、次世代EC・EDI分野での米国ウェブメソッド社との提携をはじめとした、異業種を含む先進企業との連携に次々と着手しております。

また、当社は株式の取得単価の引き下げによる流動性向上を狙いとして平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施し、当社株式の売買高増加に寄与する結果となりました。

【事業部門別概況】

当期における当社の事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

金融業界向け大型案件の完了により金融業界向けの売上高は若干減少したものの、製造流通業界向け事業、Webアプリケーションシステム(*5)事業、メディカルシステム事業等の売上高が増加したことにより、売上高は前期比6.9%増の24,503百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

EC・EDIシステム事業、CRMソリューション事業、電子帳票システム事業等の売上高が増加したことにより、売上高は前期比21.6%増の6,194百万円となりました。

以上の結果、当期の売上高は前期比9.6%増の30,698百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比14.2%増の1,655百万円、経常利益は前期比23.6%増の1,614百万円、当期純利益は前期比33.6%増の872百万円となりました。

(*1) E C : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業間の商取引や決済などを電子化して行う。

E D I : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(*2) C R M : Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげ

ること。

(*3) コンタクトセンターシステム :

CTI(コンピュータ電話統合)技術を駆使して様々な電話関連業務を行うコールセンターにeメールやWebなどへの対応機能を付加したものの。

(*4) データマート :

意思決定支援のためのデータベース。顧客情報など、様々なデータを統合・蓄積し、それらの情報を分析することにより、方向性や、法則性を発見し、ビジネス上の意思決定に活用する。

(*5) W e b : ハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポイントを設けて、そのポイントからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。 WebアプリケーションシステムはWeb環境で稼動する業務システム。

b . 来期 (平成15年3月期) の見通し

今後の日本経済は政府のデフレ対策や米国経済の改善による緩やかな回復への期待もありますが、現在の不況から脱するにはまだ時間を要すると思われまます。情報サービス業界においても、ITを活用して世界的な競争を勝ち抜くべく、企業が戦略的な情報システムリフレッシュを進める動きは広がっていくと思われまますが、来期に関しては情報システム投資が抑制される傾向にあり、厳しい状況が続くと想定しておられます。

このような環境の下、ビジネスアプリケーション・システム事業部門におきましては、既存顧客からの周辺システムの受注、ならびにWebシステムや得意とする業務システム分野の横展開による新規案件獲得を行うことで対応し、当期を上回る業績を達成できると考えておられます。プロダクトベース・ソリューション事業部門におきましては、サプライチェーン最適化や、顧客情報の分析・活用の強化につながるシステム構築ニーズを背景に、EC・EDIシステム、CRMシステムなどで大幅な伸びを見込んでおられます。

また、当社は平成14年4月1日に、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の発行済株式総数の67.5%を取得し、子会社といたしました。相互の経営資源および技術力を有効活用することにより、さらなる情報システム構築力の向上と業容の拡大を図っていく所存であります。

来期の連結業績見通しは以下のとおりです。

	中間期	通 期
売 上 高	15,883 百万円	37,251 百万円
経 常 利 益	338 百万円	1,949 百万円
当 期 純 利 益	155 百万円	1,011 百万円

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が1,598百万円と高水準でしたが、長期借入金を約定どおり返済し、短期借入金も返済を進めた結果、前期末に比べ381百万円減少し、354百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により得られたキャッシュ・フローは1,579百万円となりました。これは、ビジネスアプリケーション・システム事業部門、プロダクトベース・ソリューション事業部門ともに売上高が増加し、それに伴い税引前当期純利益を1,598百万円計上したことを主因として増加となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動に使用されたキャッシュ・フローは986百万円となりました。投資有価証券の取得、商品開発、ソフトウェアの購入、導入諸掛の支払いが主たるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を約定どおり240百万円返済したほか、短期借入金も548百万円返済した結果、976百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より381百万円減少して354百万円となりました。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期末 (13.3.31)	当期末 (14.3.31)	増 減	科目	前期末 (13.3.31)	当期末 (14.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	8,189,052	9,936,957	1,747,905	流動負債	6,214,959	7,657,738	1,442,778
1. 現金及び預金	735,636	354,430	381,206	1. 買掛金	1,379,989	2,925,956	1,545,967
2. 受取手形	192,005	101,629	90,375	2. 短期借入金	1,208,000	660,000	548,000
3. 売掛金	5,731,013	7,996,854	2,265,841	3. 未払金	1,277,419	1,247,274	30,145
4. 仕掛品	946,111	746,085	200,026	4. 未払費用	1,431,052	1,581,280	150,228
5. 貯蔵品	233,769	278,865	45,095	5. 未払法人税等	333,457	540,017	206,560
6. 前払費用	8,822	673	8,148	6. 未払消費税等	286,588	315,580	28,991
7. 繰延税金資産	278,000	427,000	149,000	7. 前受金	212,286	300,322	88,036
8. その他 貸倒引当金	78,193 14,500	44,418 13,000	33,774 1,500	8. 預り金	49,618	52,686	3,068
9. その他				9. その他	36,548	34,620	1,928
固定資産	5,293,542	5,211,806	81,736	固定負債	1,268,132	1,048,765	219,367
1. 有形固定資産	2,682,762	2,196,126	486,636	1. 長期借入金	480,000	240,000	240,000
(1) 建物	1,783,458	1,698,895	84,563	2. 退職給付引当金	788,132	808,765	20,632
(2) 機械装置	134	101	32	負債合計	7,483,092	8,706,503	1,223,411
(3) 車両運搬具	68	68	-	(資本の部)			
(4) 器具及び備品	51,798	57,201	5,403	資本金	1,390,957	1,390,957	-
(5) 土地	847,302	439,858	407,444	資本準備金	1,959,235	1,959,235	-
2. 無形固定資産	1,428,575	1,139,727	288,848	利益準備金	48,900	67,800	18,900
(1) 営業権	72,600	54,450	18,150	再評価差額金	-	236,725	236,725
(2) 特許権	90	53	37	その他の剰余金	2,593,438	3,258,668	665,230
(3) 商標権	1,538	1,158	380	1. 任意積立金			
(4) ソフトウェア	1,108,348	936,390	171,957	別途積立金	1,760,000	2,160,000	400,000
(5) ソフトウェア仮勘定	183,663	92,307	91,356	2. 当期末処分利益	833,438	1,098,668	265,230
(6) 電気通信施設利用権	40,958	33,991	6,967	その他有価証券評価差額金	6,972	2,324	4,648
(7) 電話加入権	21,376	21,376	-	資本合計	5,999,503	6,442,260	442,757
3. 投資その他の資産	1,182,204	1,875,953	693,748				
(1) 投資有価証券	90,500	585,500	494,999				
(2) 長期前払費用	522,751	529,852	7,101				
(3) 繰延税金資産	182,972	215,324	32,352				
(4) 土地再評価に係る繰延税金資産	-	170,719	170,719				
(5) 敷金・保証金	288,619	284,363	4,256				
(6) 会員権	171,125	167,892	3,233				
(7) その他 貸倒引当金	20,876 94,640	27,182 104,880	6,306 10,240				
資産合計	13,482,595	15,148,764	1,666,168	負債資本合計	13,482,595	15,148,764	1,666,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前期(12年度) (12.4.1~13.3.31)		当期(13年度) (13.4.1~14.3.31)		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	28,007,697	100.0	30,698,630	100.0	2,690,932
売上原価	23,363,199	83.4	25,611,310	83.4	2,248,110
売上総利益	4,644,498	16.6	5,087,319	16.6	442,821
販売費及び一般管理費	3,194,354	11.4	3,431,547	11.2	237,192
営業利益	1,450,143	5.2	1,655,772	5.4	205,628
営業外収益	38,932	0.1	57,156	0.2	18,224
1. 為替差益	3,979		-		3,979
2. 賃貸料	22,242		12,463		9,778
3. 受取手数料	4,302		4,601		298
4. 債務整理益	4,483		4,375		108
5. 事業化中止精算益	-		33,235		33,235
6. その他	3,924		2,480		1,443
営業外費用	182,747	0.6	98,012	0.3	84,735
1. 支払利息	40,439		14,963		25,475
2. 賃貸資産関係費	32,557		22,338		10,219
3. 貯蔵品除却損	19,242		8,882		10,359
4. 固定資産除却損	52,931		50,029		2,901
5. 株式上場関係費	33,943		-		33,943
6. その他	3,632		1,798		1,834
経常利益	1,306,328	4.7	1,614,916	5.3	308,588
特別利益	3,500	0.0	1,397	0.0	2,102
1. 貸倒引当金戻入益	3,500		1,397		2,102
特別損失	119,738	0.5	17,711	0.1	102,026
1. 会員権評価損	119,738		17,711		102,026
税引前当期純利益	1,190,090	4.2	1,598,602	5.2	408,512
法人税、住民税及び事業税	576,000	2.0	904,000	2.9	328,000
法人税等調整額	39,000	0.1	178,000	0.5	139,000
当期純利益	653,090	2.3	872,602	2.8	219,512
前期繰越利益	180,348		226,066		45,718
当期末処分利益	833,438		1,098,668		265,230

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前期 (1 2 年度)	当期 (1 3 年度)
当期末処分利益	833,438	1,098,668
利益処分数額		
1 . 利益準備金	18,900	-
2 . 配当金	188,472 (1 株につき12,000円 うち、上場記念配当 1 株につき2,000円)	204,178 (1 株につき2,600円)
3 . 任意積立金		
別途積立金	400,000	670,000
次期繰越利益	226,066	224,490

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当期(13年度) (13.4.1~14.3.31)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	1,598,602
2. 減価償却費	748,129
3. 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	16,771
4. 支払利息	14,963
5. 会員権評価損	17,711
6. 事業化中止精算益	33,235
7. 固定資産除却損	48,610
8. 売上債権の増減額	2,175,568
9. たな卸資産の増減額	157,157
10. 仕入債務の増減額	1,790,723
11. 未払消費税等の増減額	28,991
12. その他	25,115
小計	2,204,431
13. 利息及び配当金の受取額	934
14. 利息の支払額	16,513
15. 事業化中止精算金の受取額	87,779
16. 法人税等の支払額	697,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資有価証券の取得による支出	503,000
2. 有形固定資産の取得による支出	21,231
3. 無形固定資産の取得による支出	344,295
4. 長期前払費用の取得による支出	111,726
5. その他	6,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	986,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	548,000
2. 長期借入金の返済による支出	240,000
3. 配当金の支払額	188,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,421
現金及び現金同等物の増減額	381,206
現金及び現金同等物の期首残高	735,636
現金及び現金同等物の期末残高	354,430

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

長期前払費用：均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前 期	当 期
1,348,189 千円	1,409,080 千円

2. 関係会社に対する資産及び負債

	前 期	当 期
売掛金	1,659,675 千円	1,736,445 千円
未払金	327,929 千円	300,289 千円
前受金	198,250 千円	294,663 千円

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行なっております。

再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。

・再評価を行なった日	平成14年3月31日
・再評価前の土地帳簿価額	847,302 千円
・再評価後の土地帳簿価額	439,858 千円

4. 株式の状況

	前 期	当 期
会社が発行する株式の総数	67,610 株	338,050 株
発行済株式総数	15,706 株	78,530 株

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前 期	当 期
売上高	12,674,935 千円	12,467,075 千円
賃貸料	6,134 千円	- 千円

2 . 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前 期	当 期
従業員給料手当	1,030,687 千円	1,111,379 千円
従業員賞与	434,855 千円	449,267 千円
退職給付費用	21,158 千円	44,235 千円
法定福利費	157,669 千円	185,366 千円
福利厚生費	168,808 千円	189,005 千円
減価償却費	37,083 千円	44,281 千円
研究開発費	227,997 千円	124,615 千円
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	53.4 %	51.9 %

3 . 研究開発費の総額は下記のとおりであり、全額一般管理費に含めて表示しております。

	前 期	当 期
研究開発費の総額	227,997 千円	124,615 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 期
現金及び預金	354,430 千円
現金及び現金同等物	354,430 千円

2 . 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		前 期	当 期
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
器具及び備品	取得価額相当額	4,204,060 千円	3,331,031 千円
	減価償却累計額相当額	2,846,327 千円	2,263,847 千円
	期末残高相当額	1,357,732 千円	1,067,183 千円
その他	取得価額相当額	596,546 千円	168,242 千円
	減価償却累計額相当額	561,433 千円	146,128 千円
	期末残高相当額	35,112 千円	22,114 千円
合計	取得価額相当額	4,800,606 千円	3,499,273 千円
	減価償却累計額相当額	3,407,760 千円	2,409,975 千円
	期末残高相当額	1,392,845 千円	1,089,297 千円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	703,664 千円	573,833 千円
	1年超	835,161 千円	622,192 千円
	合計	1,538,825 千円	1,196,026 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,033,884 千円	765,617 千円
減価償却費相当額	927,245 千円	695,307 千円
支払利息相当額	82,942 千円	60,093 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前期 (平成13年3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

種 類		取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	10,000	22,000	12,000
	小 計	10,000	22,000	12,000
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式			
	小 計	-	-	-
合 計		10,000	22,000	12,000

2 . 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	68,500
合 計	68,500

当期 (平成14年3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 千円)

種 類		取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	10,000	14,000	4,000
	小 計	10,000	14,000	4,000
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式			
	小 計	-	-	-
合 計		10,000	14,000	4,000

2 . 時価評価されていない主な有価証券 (単位 : 千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	571,500
合 計	571,500

(デリバティブ取引関係)

前期（平成13年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

前 期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1. 取引の内容及び利用目的 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、外貨建取引から生じるキャッシュ・フローを円貨建で確定するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として個別取引ごとに先物為替予約を行う場合があります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通常業務を遂行する上で為替リスクを回避する手段として有効と思われる場合はデリバティブ取引も必要と考えております。 投機目的やトレーディング目的ではこれらの取引は一切行いません。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引の実行時には社長の決裁を得てこれを行い、取引実行後の残高等は業務部経理・財務グループ担当役員に報告しております。管理部門は業務部経理・財務グループであります。</p> <p>5. 契約額・時価等についての補足説明 ありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

当期（平成14年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

当 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1. 取引の内容及び利用目的 外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、外貨建取引から生じるキャッシュ・フローを円貨建で確定するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として個別取引ごとに先物為替予約を行う場合があります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 通常業務を遂行する上で為替リスクを回避する手段として有効と思われる場合はデリバティブ取引も必要と考えております。 投機目的やトレーディング目的ではこれらの取引は一切行いません。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引の実行時には社長の決裁を得てこれを行い、取引実行後の残高等は業務部経理・財務グループ担当役員に報告しております。管理部門は業務部経理・財務グループであります。</p> <p>5. 契約額・時価等についての補足説明 ありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はございません。

(関連当事者との取引)

前期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 66.4% 間接 2.5%	兼任3人 転籍12人	システム 開発等	システム開発等受託	12,665,393	売掛金	1,659,675
										前受金	198,250
								出向者人件費支払	4,359,589	未払金	327,929

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業および倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム 開発等	システム開発等受託	1,034,472	売掛金	308,813
								機器販売等	552,289	売掛金	57,455
	川鉄リース株式会社	東京都台東区	15,000,000	リース業および不動産業	なし	なし	コンピ ュータ機 器のリース および販 売等	未経過リース料期末残高相当額	2,257,269	未払金	125,263
								支払リース料	1,540,242		
								減価償却費相当額	1,351,540		
								支払利息相当額	115,993		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。

(2) 機器販売の取引条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) リースの取引条件は、金利水準を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	神戸市中央区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍11人	システム 開発等	システム開発等受託	12,467,075	売掛金	1,736,445
										前受金	294,663
								出向者人件費支払	4,040,636	未払金	300,289

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業および倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム 開発等	システム開発等受託	1,007,791	売掛金	288,108
								機器販売等	683,773	売掛金	388,554
	川鉄リース株式会社	東京都台東区	1,000,000	リース業および不動産業	なし	なし	コンピ ュータ機 器のリース および販 売等	未経過リース料期末残高相当額	1,817,075	未払金	94,461
								支払リース料	1,190,028		
								減価償却費相当額	1,034,309		
								支払利息相当額	86,801		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 機器販売の取引条件は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 - (3) リースの取引条件は、金利水準を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
3. 川鉄リース株式会社は平成14年3月29日付の株式譲渡により東京リース株式会社の子会社となり、兄弟会社ではなくなりました。

(税効果会計)

1 . 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	210 千円	84 千円
未払賞与損金算入限度超過額	243,713 千円	332,401 千円
未払事業税否認額	29,052 千円	44,918 千円
少額償却資産損金算入限度超過額	1,676 千円	45,903 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	181,318 千円	219,141 千円
会員権評価損否認額	90,554 千円	97,975 千円
その他	3,477 千円	3,578 千円
繰延税金資産小計	550,000 千円	744,000 千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	84,000 千円	100,000 千円
その他有価証券評価差額金	5,028 千円	1,676 千円
繰延税金負債合計	89,028 千円	101,676 千円
繰延税金資産の純額	460,972 千円	642,324 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
法定実効税率	41.9 %	41.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	2.4 %
住民税均等割	1.4 %	1.1 %
その他	0.3 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 %	45.4 %

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前 期	当 期
退職給付債務	1,693,404 千円	1,935,321 千円
年金資産	923,874 千円	1,056,381 千円
未積立退職給付債務 (+)	769,530 千円	878,940 千円
未認識数理計算上の差異	264,762 千円	334,430 千円
未認識過去勤務債務 (注)	33,927 千円	25,618 千円
貸借対照表計上純額 (+ +)	538,695 千円	570,128 千円
前払年金費用	201,233 千円	238,637 千円
未認識年金資産	48,204 千円	- 千円
退職給付引当金 (- -)	788,132 千円	808,765 千円

(注) 前期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

3. 退職給付費用およびその内訳

	前 期	当 期
勤務費用	130,349 千円	142,575 千円
利息費用	39,073 千円	37,959 千円
期待運用収益	28,606 千円	24,945 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	21,372 千円	- 千円
過去勤務債務の費用処理額	18,437 千円	8,309 千円
数理計算上の差異の費用処理額	千円	52,952 千円
退職給付費用 (+ + + + +)	101,007 千円	200,232 千円

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前 期	当 期
割引率 (注)	2.8%	2.7%
期待運用収益率	3.5%	2.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	-

(注) 前期末の退職給付債務の計算において、割引率を3.5%から2.8%へ変更しております。

(重要な後発事象)

当社は平成 14 年 4 月 1 日に、平成 14 年 2 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の発行済株式総数の 67.5%を取得し、同社は当社の子会社となりました。

今回の株式取得は、川崎製鉄株式会社と日本鋼管株式会社の経営統合(平成 14 年 9 月持株会社設立)を控え、川崎製鉄グループ内の情報システム事業を当社のもとに集約し、相互の経営資源及び技術力を有効活用することにより、さらなる情報技術力の向上と情報システム構築力の強化を図ることが狙いであります。

株式取得の概要は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------------|-------------------------------|
| 1. 株式の取得先 | 川鉄商事株式会社、川商ラビエ株式会社 |
| 2. 株式を取得する
会社の名称 | 川商インフォメーション・テクノロジー株式会社 |
| 3. 事業内容 | 企業向けシステム開発・運用、情報通信機器販売・付帯サービス |
| 4. 会社の規模 | 総資産 3,030 百万円 純資産 456 百万円 |
| 5. 株式の取得時期 | 平成 14 年 4 月 1 日 |
| 6. 取得する株式の数 | 2,700 株 |
| 7. 取得価額 | 432 百万円 |
| 8. 持分比率 | 67.5% |

(参考情報)

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を100として、株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	13年3月期		14年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期(中間)純利益	2,525.41	8,971.02	3,681.14	11,111.71
1株当たり配当金	-	2,400.00	-	2,600.00
1株当たり株主資本	59,649.15	76,397.59	77,619.55	82,035.66

(注)1.平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しております。

2.1株当たり当期(中間)純利益は期中の平均株式数に基づき算出しております。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	前 期（12年度） 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		当 期（13年度） 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	19,414,388	82.1%	20,635,515	80.6%	6.3%
プロダクトベース・ソリュー ション事業部門	4,234,167	17.9%	4,952,711	19.4%	17.0%
合 計	23,648,555	100.0%	25,588,227	100.0%	8.2%

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2)受注実績

	前 期（12年度） 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		当 期（13年度） 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	22,737,861	80.5%	24,314,093	80.4%	6.9%
プロダクトベース・ソリュー ション事業部門	5,525,317	19.5%	5,939,917	19.6%	7.5%
合 計	28,263,179	100.0%	30,254,010	100.0%	7.0%

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

	前 期（12年度） 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		当 期（13年度） 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	22,912,345	81.8%	24,503,959	79.8%	6.9%
プロダクトベース・ソリュー ション事業部門	5,095,352	18.2%	6,194,670	20.2%	21.6%
合 計	28,007,697	100.0%	30,698,630	100.0%	9.6%

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。